

# 令和3年度愛媛県普通会計の決算状況

令和4年10月  
愛媛県総務部行財政改革局財政課  
(内線2193)

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互の比較ができるよう、一般会計と特別会計（公営企業会計、国民健康保険事業特別会計、港湾施設整備事業特別会計を除く）を合算し、会計間の移し換え（繰入金・繰出金）などを控除したものです。

## 3年度決算の特徴

- ・財政健全化基本方針（第3ステージ）に基づき、財政健全化の取組みを継続
- ・歳入面では県税、地方交付税が増加する一方、国庫支出金、県債が減少
- ・歳出面では公債費、積立金が増加する一方、災害復旧事業費、貸付金が減少
- ・財政状況の弾力性を示す経常収支比率は地方交付税の増加等により改善

## 1 決算規模と決算収支

歳入総額は4.2%増、歳出総額は4.1%増  
実質収支、実質単年度収支は黒字

(単位：百万円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額
歳入総額	A	761,665	731,257	30,408
歳出総額	B	742,594	713,684	28,910
形式収支 (A-B)	C	19,071	17,573	1,498
翌年度へ繰り越すべき財源	D	16,493	15,064	1,429
実質収支 (C-D)	E	2,578	2,509	69
単年度収支	F	69	620	△551
基金積立額及び繰上償還額	G	3,362	2,072	1,290
積立基金取崩し額	H	0	0	0
実質単年度収支 (F+G-H)		3,431	2,692	739

(各数値を四捨五入して百万円単位にしているため、整合しない場合があります。)

令和3年度普通会計の決算規模は、歳入総額7,616億65百万円、歳出総額7,425億94百万円となりました。歳入総額は、前年度に比べ304億8百万円、率にして4.2%の増、歳出総額は289億10百万円、4.1%の増となっています。

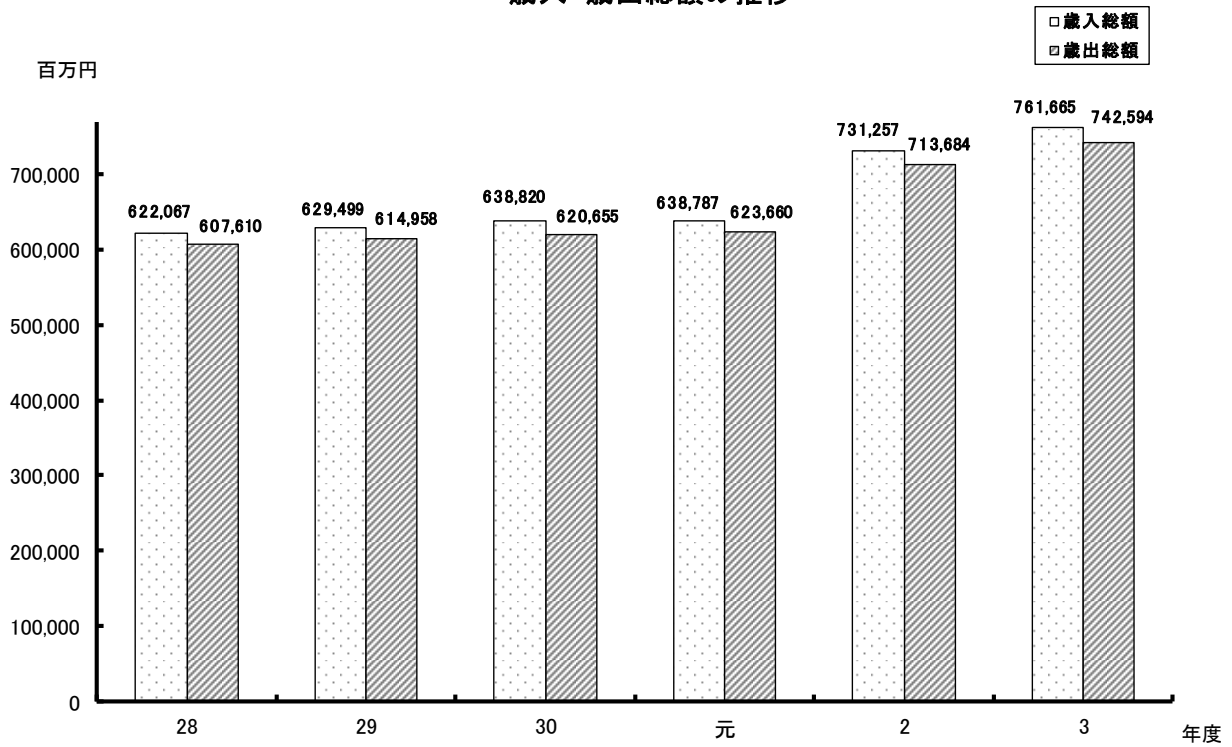
この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、190億71百万円となりました。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、25億78百万円の黒字となっています。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたものが単年度収支であり、これに基金（財政基盤強化積立金）への積立額（33億62百万円）を加えたものが実質単年度収支で、3年度は34億31百万円の黒字となっています。

決算収支では黒字を確保することができましたが、地方交付税や県債などの依存財源が歳入の大部分を占めており、国の財政運営の動向に大きく左右される中、高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加は避けられず、県財政の先行きは依然として不透明な状況にあります。

### 歳入・歳出総額の推移



## 2 歳入

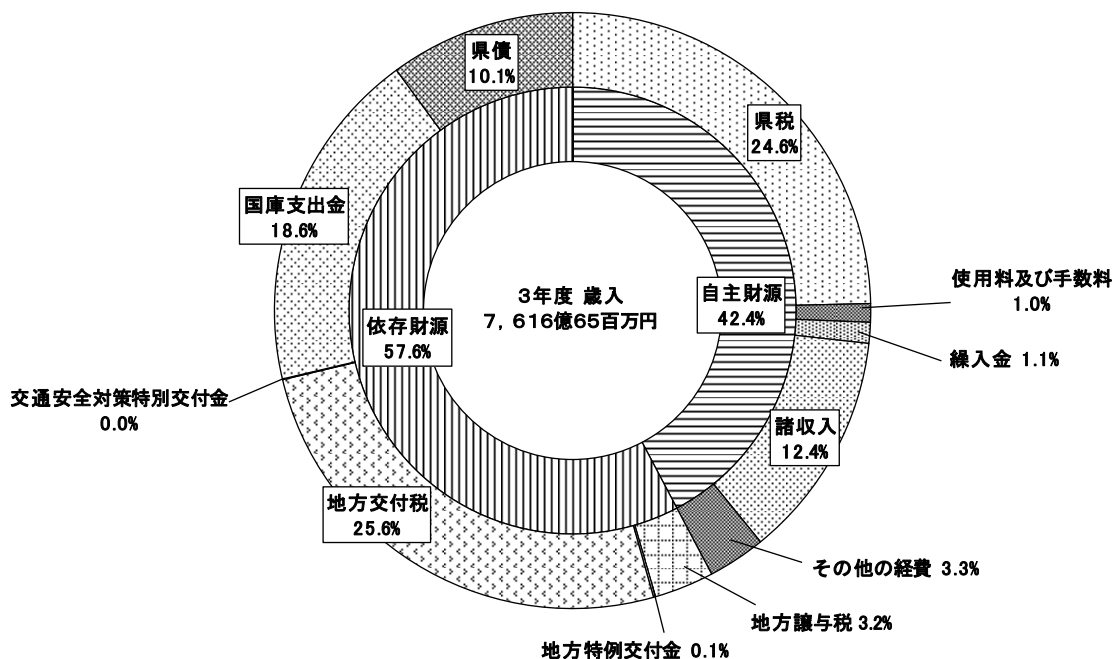
県税、地方交付税等が増加  
国庫支出金、県債等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	県税	187,590	24.6	172,230	23.6	8.9
	地方譲与税	24,652	3.2	22,432	3.1	9.9
	地方特例交付金	827	0.1	887	0.1	△ 6.8
	地方交付税	195,354	25.6	170,401	23.3	14.6
	交通安全対策特別交付金	313	0.0	332	0.0	△ 5.7
	国庫支出金	141,912	18.6	150,225	20.5	△ 5.5
	使用料及び手数料	7,635	1.0	7,647	1.0	△ 0.2
	繰入金	8,635	1.1	8,287	1.1	4.2
	諸収入	94,306	12.4	96,649	13.2	△ 2.4
	県債	76,601	10.1	80,343	11.0	△ 4.7
	うち 臨時財政対策債	26,023	3.4	20,635	2.8	26.1
	その他	23,840	3.3	21,824	3.1	9.2
	総額	761,665	100.0	731,257	100.0	4.2

歳入決算額の科目別構成比は、地方交付税 25.6% (前年度 23.3%)、県税 24.6% (同 23.6%)、国庫支出金 18.6% (同 20.5%)、諸収入 12.4% (同 13.2%) の順となっています。また、対前年度増減率では、地方交付税 14.6%、地方譲与税 9.9%の増となる一方、地方特例交付金 6.8%の減となっています。

歳入の状況



### 3 歳出

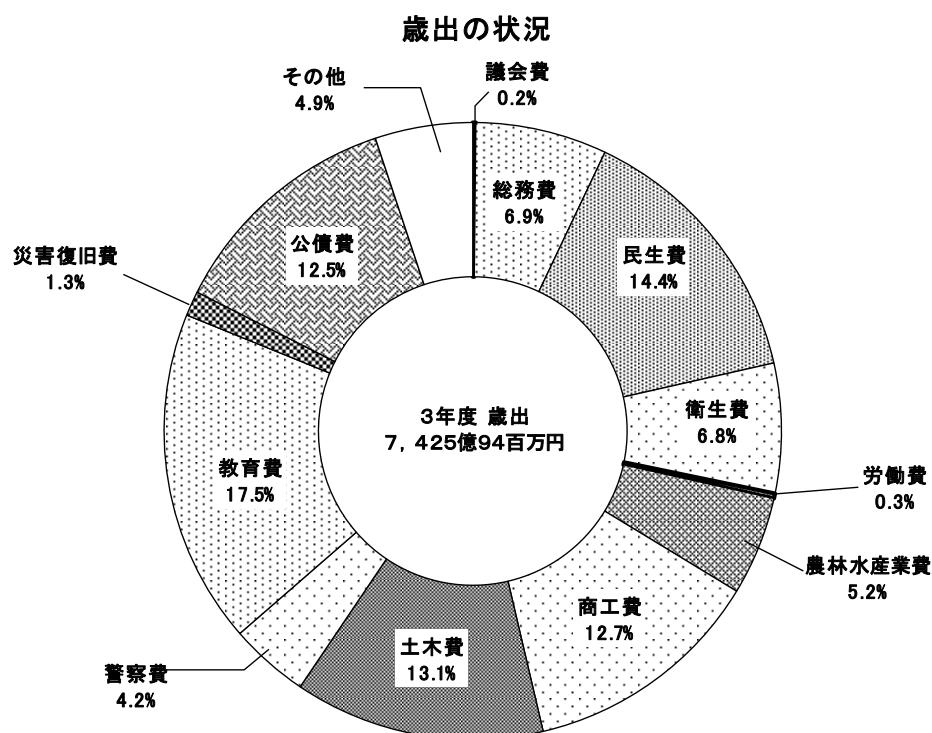
#### ① 目的別

総務費、土木費、公債費等が増加  
民生費、農林水産業費、災害復旧費等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	議会費	1,170	0.2	1,196	0.2	△ 2.2
	総務費	51,136	6.9	32,465	4.5	57.5
	民生費	107,043	14.4	117,984	16.5	△ 9.3
	衛生費	50,400	6.8	48,899	6.9	3.1
	労働費	1,972	0.3	1,762	0.2	11.9
	農林水産業費	38,434	5.2	40,233	5.6	△ 4.5
	商工費	93,945	12.7	94,350	13.2	△ 0.4
	土木費	97,324	13.1	90,809	12.7	7.2
	警察費	30,920	4.2	29,878	4.2	3.5
	教育費	130,138	17.5	128,214	18.0	1.5
	災害復旧費	9,643	1.3	12,592	1.8	△ 23.4
	公債費	92,527	12.5	82,004	11.5	12.8
	その他	37,942	4.9	33,298	4.7	13.9
	総額	742,594	100.0	713,684	100.0	4.1

歳出決算額を目的別に見ますと、教育費(17.5%)、民生費(14.4%)、土木費(13.1%)、商工費(12.7%)、公債費(12.5%)、総務費(6.9%)の順となっています。



② 性質別

公債費、普通建設事業費、積立金等が増加  
災害復旧事業費、貸付金等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	義務的経費	284,701	38.3	271,478	38.0	4.9
	人件費	162,143	21.8	160,256	22.4	1.2
	扶助費	30,068	4.0	29,261	4.1	2.8
	公債費	92,490	12.5	81,961	11.5	12.8
	投資的経費	131,345	17.7	128,627	18.0	2.1
	普通建設事業費	121,702	16.4	116,035	16.3	4.9
	補助事業費	86,001	11.6	79,756	11.2	7.8
	単独事業費	24,551	3.3	22,862	3.2	7.4
	国直轄事業負担金	11,150	1.5	13,417	1.9	△16.9
	災害復旧事業費	9,643	1.3	12,592	1.7	△23.4
	その他の経費	326,548	44.0	313,579	44.0	4.1
	うち補助費等	170,734	23.0	170,023	23.8	0.4
	うち積立金	31,674	4.3	16,337	2.3	93.9
	うち貸付金	83,486	11.2	87,575	12.3	△4.7
	総額	742,594	100.0	713,684	100.0	4.1

ア 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる経費であり、法令等によりその支出が義務付けられているもので、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直化が進みます。

令和3年度においては、退職手当の支給額が増加したことなどにより人件費が前年度に比べ1.2%の増、障害者介護給付費等負担金の増加などにより扶助費が2.8%の増、借換債の一部借入中止などにより公債費が12.8%の増となりました。

義務的経費の総額は2,847億1百万円、前年度に比べ4.9%の増となり、構成比は38.3%（前年度38.0%）となりました。

イ 投資的経費

社会資本の充実を図るための経費であり、その支出効果が長期間に及ぶもので、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

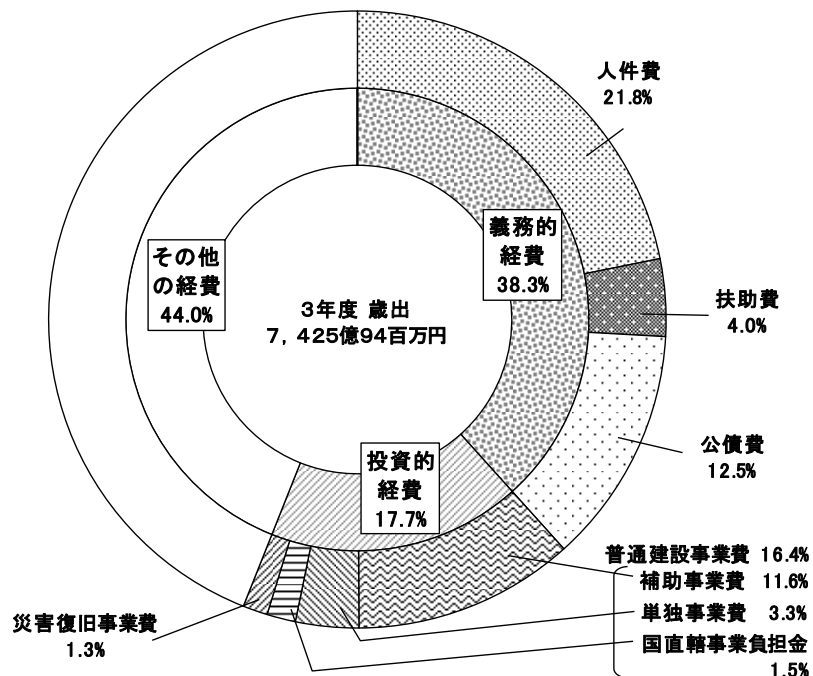
令和3年度は、国の補助事業が増加するなどしたため、普通建設事業費が前年度に比べ4.9%の増となり、過年災害復旧事業の減などにより災害復旧事業費が23.4%の減となりました。

投資的経費の総額は1,313億45百万円で、前年度に比べ2.1%の増となり、構成比は17.7%（前年度18.0%）となりました。

## ウ その他の経費

その他の経費は、補助費等や積立金、貸付金などで構成されており、デジタル社会形成推進基金の積立金の増などにより、総額で3,265億48百万円、前年度に比べ4.1%の増となり、構成比は44.0%（前年度44.0%）となりました。

### 歳出の状況



#### 4 県債残高と基金残高の状況

臨時財政対策債の減少により全体の県債残高は減少  
基金残高は、財源対策用基金、特定目的基金ともに増加

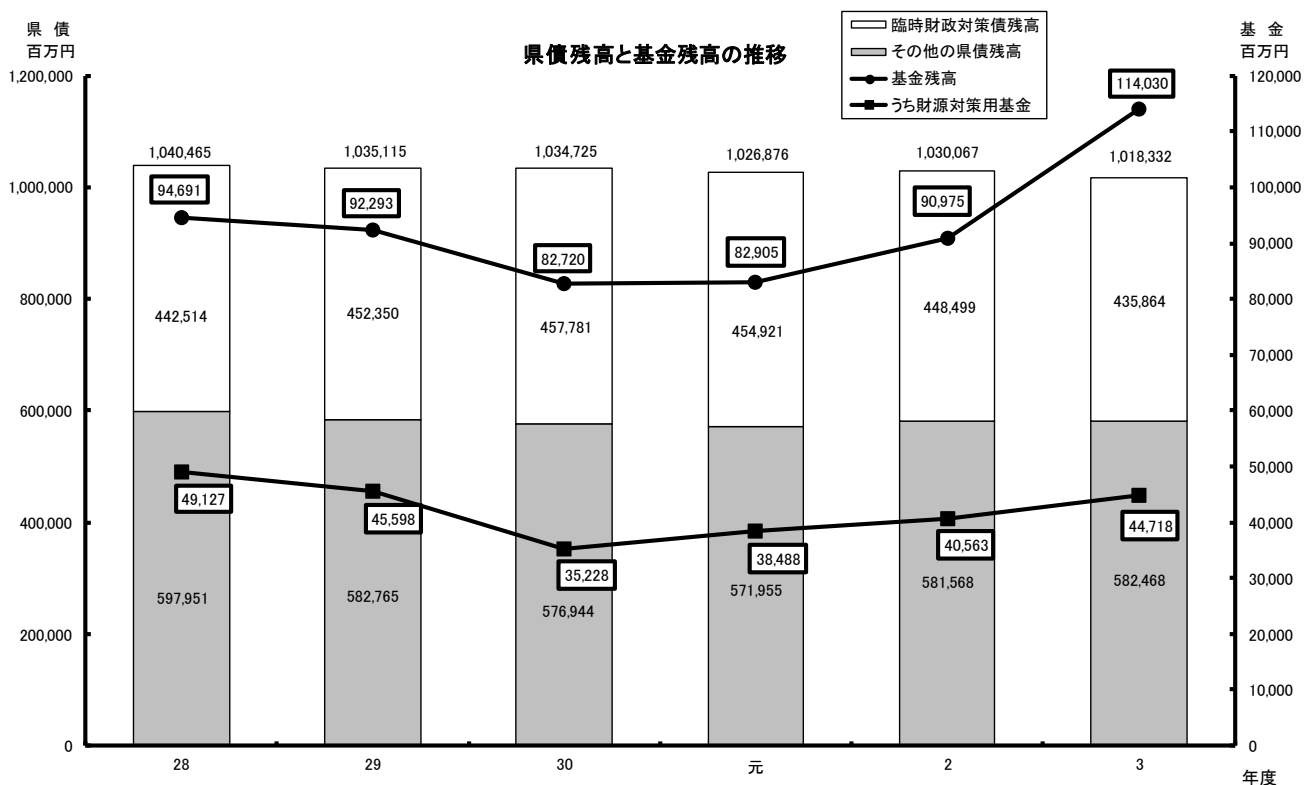
(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
県債残高	1,018,332	1,030,067	△11,735
臨時財政対策債残高	435,864	448,499	△12,635
その他県債残高	582,468	581,568	900
基金残高	114,030	90,975	23,055
財源対策用基金	44,718	40,563	4,155
財政基盤強化積立金	25,932	22,570	3,362
県債管理基金	18,786	17,993	793
その他特定目的基金	69,312	50,412	18,900

県債残高は、1兆183億32百万円で、前年度に比べ117億35百万円の減となりました。地方交付税の肩代わりとも言える臨時財政対策債残高は、借換債の一部借入中止を行ったことなどにより126億35百万円減少した一方、その他県債残高は9億円増加しました。

基金残高は、1,140億30百万円で230億55百万円の増となりました。このうち、特定目的基金の合計は、デジタル社会形成推進基金を積み立てたことなどにより、693億12百万円で189億円の増となりました。

また、財源対策用基金は、前年度に比べ41億55百万円増加し、447億18百万円となりました。



## 5 主な財政指標

財政力指数は 0.02274 ポイント低下  
 財政状況の弾力性を示す経常収支比率は地方交付税の増等により改善

区 分	令和3年度	令和2年度	増減ポイント
財政力指数	0.42493	0.44767	△0.02274
経常収支比率	84.7%	88.9%	△4.2

### ア 財政力指数 (0.42493 で前年度から 0.02274 ポイント低下)

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で割った数値の過去3か年の平均値で、数値が1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があることを示します。

なお、数値が1を超える団体には普通交付税は交付されません。

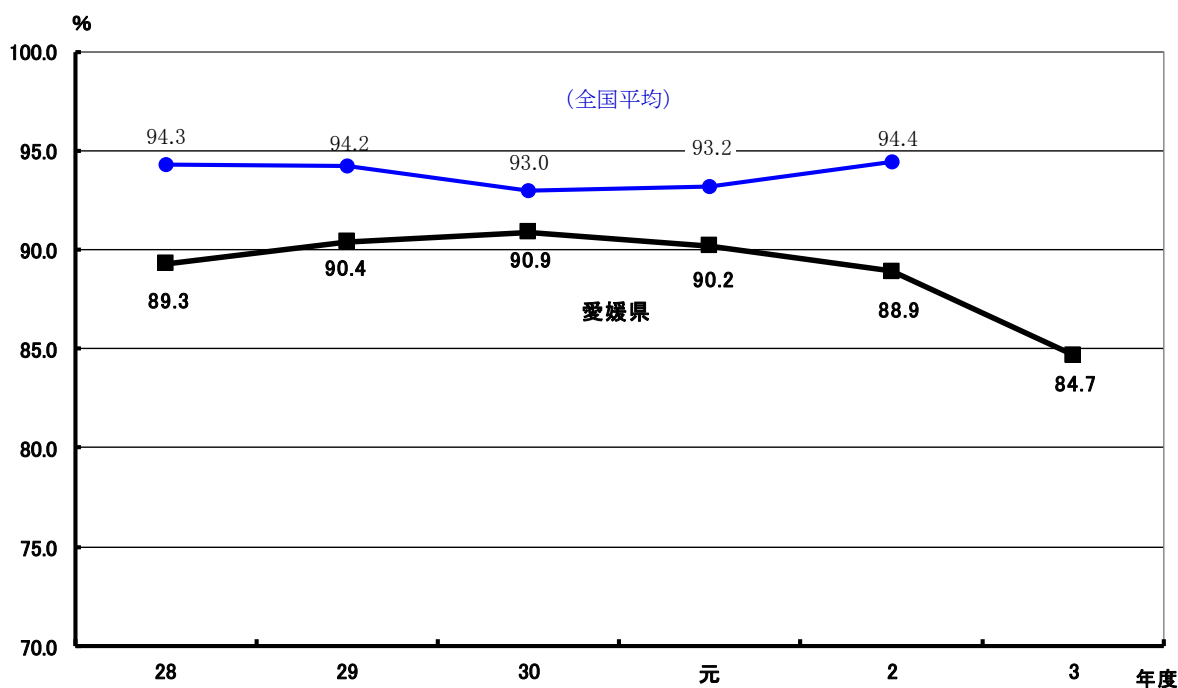
(注1) 基準財政収入額：地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額に地方譲与税等を加えた額。

(注2) 基準財政需要額：地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行う場合に要する財政需要を一定の方法によって算出した額。

### イ 経常収支比率 (84.7%で前年度から 4.2 ポイント低下)

地方税、地方交付税のように使途が定められていない毎年度収入される財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費といった毎年度支出される経費(経常経費)にどの程度使用されているかを表したものです。この数値が小さいほど臨時の財政需要に対して余裕をもつことになるので、財政構造に弾力性があることを示します。

経常収支比率の推移



(3年度の全国平均は総務省公表前)